

YABU-LOCA

~現状打破~

関西大学 社会安全学部 永田ゼミナール (担当教員 永田尚三)

代表者： 弦本亮汰

発表者： 富田大輝 野田茉那 松本彩佳 山口颯太

参加者： 井上寛太 梅田晴美 大石遼平 大供未侑 弦本亮汰 富田大輝 野田茉那
松本彩佳 山口颯太

目次

梗概

第1章 はじめに

第2章 養父市の現状と課題

第1節 養父市の全体像

第2節 人口減少・住民の高齢化・過疎化問題

第3章 ロケ

第1節 FCとは

第2節 ヒアリング結果

第3節 養父市の優位性

第4節 YFC(養父市フィルム・コミッション)について

第5節 運営方法

第6節 宣伝方法

第7節 YFCによる制作会社側の利点

第8節 ロケ誘致がもたらす養父市への効果

第9節 今後の展望

第4章 林間学校

第1節 林間学校・自然体験の意義

第2節 住み分け型の林間学校

第3節 大人の林間学校：自分を見つめ直す体験型リトリート

第4節 親子参加型林間学校：家族で共有できる“ふるさとの記憶”

第5節 使用する施設・活動場所

第6節 今後の展望と実現可能性

第5章 おわりに

梗概（800字程度）

関西大学永田ゼミナールは、兵庫県養父市で7回にわたる現地調査を行い、同市の最大の強みを「人口密度の低さ」と位置づけた。さらに全国のFC(フィルムコミッション、以下FCとする)22団体にヒアリング調査を行った結果、養父市は広大な面積を持ちながら人口は約2万人と少なく、人が少ないからこそ可能な新たな地域活性化策として「ロケ誘致」と「林間学校」の二本柱による事業案に適していると判明したため、本事業案を提案する。

タイトルにおける「YABU-LOCA」は、「養父(Yabu)」と「ロケ(Location)」を組み合わせたものであり、「破るか」という言葉の響きを掛け合わせている。「既存の枠を破る」「現状を打ち破る」という挑戦的なメッセージも込められている。養父市という地域そのものを舞台とし、そこでの体験や出会いを通じて新たな価値を創出するという意図が込められている。

ロケ誘致では、FC体制を強化し、地域を含めた迅速な対応力を武器に、全国的にも競争力の高い「YFC(養父市フィルム・コミッション、以下YFCとする)」を創設する。24時間対応体制を整え、制作会社の問い合わせに即応できる組織体制を構築することで、撮影件数の増加と経済効果を狙う。また、国家戦略特区を活用し、耕作放棄地を撮影セットなどに活用できる仕組みを導入することで、地域課題の解決と新たな収益源を生み出す。ロケによる宿泊・飲食などの直接的経済効果に加え、作品公開を通じた知名度向上や住民参加による地域愛の醸成など、社会的効果も期待される。

一方、林間学校事業では、従来の児童対象から発想を転換し、「大人の林間学校」と「親子参加型林間学校」を展開する。自然・文化・学びを融合させ、養父市を“心のふるさと”として再発見してもらい、「つながり人口」の創出を目指す。

本提案は、人口減少や過疎化を「弱み」ではなく「強み」として転換し、地域住民の生活を守りながら持続的な関係人口を増やす新たな地域創生モデルである。

1. はじめに

関西大学永田ゼミナールが、現地調査を7回行った(1)結果見出した養父市の強み及び魅力は、人口密度が低い点である。

養父市は八鹿町、養父町、大山町、関宮町の4つの町が合併してできた市で、市域面積は422.91 km²と神戸市の4/5ほどの非常に広い市である(2)。一方で人口は約2万人と神戸市の約1/70ほどしかいないため、養父市は人口に対して非常に広い市域面積を有していると言える(3)。

また、人口が局所集中している点も特徴である。一般的に人口密度が低いことや人口の減少は中山間地域の弱みであると捉えられがちであるが、我々の政策案においては、強力な強みとなり得る。その事業案こそが名付けて「YABU-LOCA ~現状打破~」である。

本事業案はロケと林間学校という2つの柱から成り立っている。まずFC体制の強化でロケの誘致を行い、養父市の経済効果と知名度アップを目指すとともに、大人や親子を限定的ターゲットとし、特定地域、施設内での林間学校によるつながり人口の確保を目指す。一般的に、外部からの交流人口の誘致は、オーバーツーリズム等の弊害が指摘されている。しかし本事業案では、無作為に人を呼び込んだ結果発生するオーバーツーリズム等で地域住民の生活を犠牲にしない、住み分け（活動地域限定）型、ターゲット限定型の「つながり人口」確保と「居空間」づくりを行うことができる。

まず、ロケをする側の人は少なくとも撮影がしやすい環境を求めている。養父市の強みをいかし、既存のロケ支援に耕作放棄地の利用という新たな体制を取り入れた養父市にしかできないロケ誘致を提案することで、さらなる地域活性につなげるとともに養父市の魅力を国内外に伝えることが可能である。また、投入したコストに対し、高い経済効果が見込める(4)。

一方、林間学校はある程度滞在者の活動範囲を制約することが可能である。また養父市は林間学校が過去に盛んであったため、林間学校向けの宿泊施設は存在する。大人、親子にターゲットを限定し、“大人の林間学校”と“親子参加型林間学校”を通じて、「学びと再発見のまち」として養父市を再構築し、観光でも移住でもない新しい関わり方により「つながり人口」を生み出すことを目指す。自然・文化・交流を軸にした体験型プログラムを通じて、都市住民が養父市を「心のふるさと」として継続的に関わり続ける仕組みを構築し、地域の持続可能な発展に繋げる。

詳細については次章以降で説明していく。

2. 養父市の現状と課題

2-1. 養父市の全体像

養父市は、人口22,129人（令和2年国勢調査）、面積422.91 km²で兵庫県の5%、但馬地域の20%を占める広大な土地を有する。また、市域の大部分を山林が占めるため、可住

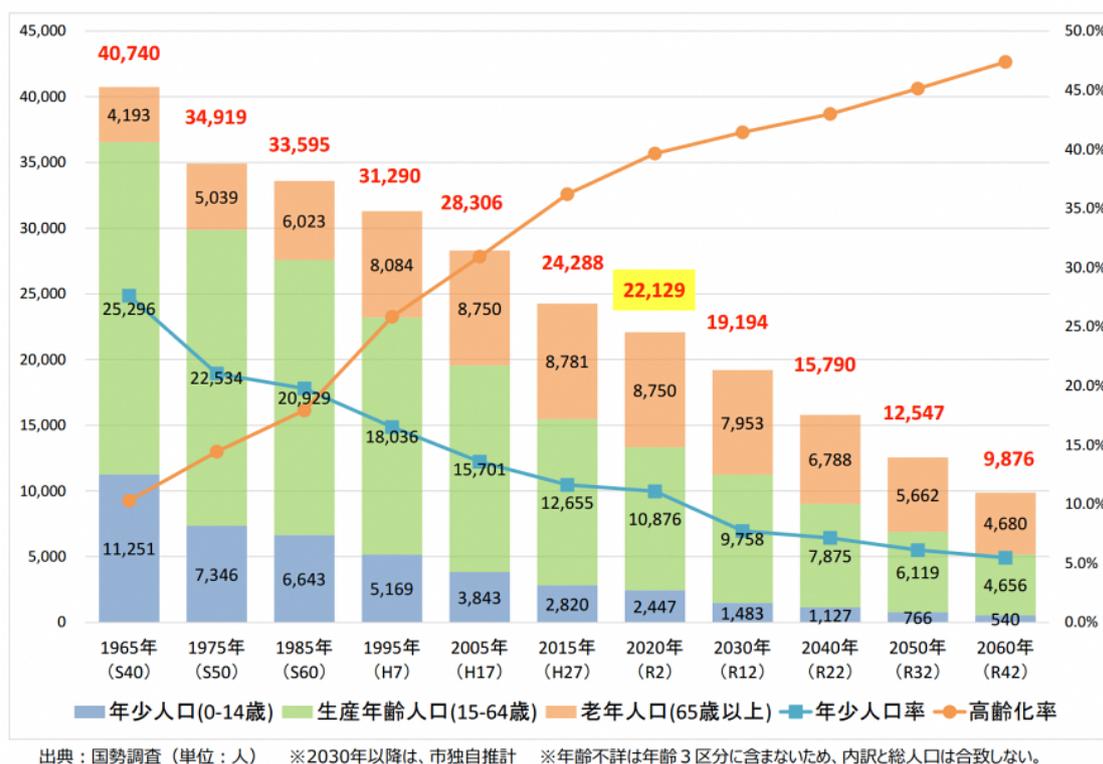
地面積は市域の約16%にとどまるが、県下最高峰の氷ノ山や鉢伏山、ハチ高原、若杉高原など山岳高原地帯があり自然環境に恵まれている。

2-2. 人口減少・住民の高齢化・過疎化問題

養父市の大きな問題としては、人口減少、住民の高齢化、過疎化問題が挙げられる。養父市の人口ピラミッドは、老年人口と団塊の世代以上を中心とする高年層の割合が高く、生産年齢人口は年齢が若いほど少なくなる傾向にある。特に20歳前後の人口が極端に少なく、その世代の5年前と比較すると、進学等で流出している傾向が明確に現れている。その結果、人口減少、住民の高齢化が進行中で、地域によっては過疎化も深刻な問題となりつつある（図表1）。

市域面積が広い一方で、このように人口が減少傾向にあるため、人口密度も52人/km²と兵庫県下において41市町村中40位で非常に低い点が特徴である。

図表1



出典：養父市.“養父市の人口推移と将来人口”.2022年07月06日.

<https://www.city.yabu.hyogo.jp/material/files/group/34/6jinnkousuii.pdf>,(2025年11月7日確認)

事業案を起案するにあたり、養父市の様々な組織にヒアリングを行った(1)が、商工会では、人口減少が進行する一方で、経済においても過去は養蚕業（グンゼ）や鉱山産業（三菱金属鉱業株式会社）が盛んであったが企業が撤退し、現在は地域の基幹産業がなかなか見付からず苦勞しているという話や、中心地域にも人が少なく、飲食業もなかなか成り立たないので、イベント等で交流人口を増やしたいという話を伺った。

ただ一方で、我々は複数回にわたり、養父市を訪問し現地調査を行ったが(1)、極めて市内の交通の便が良くなく、また宿泊施設も少なく、一般的な観光の誘致による交流人口の確保は限界がある印象を持ち、各組織のヒアリングでも確認したが、みな同意見だった。一方で商工観光課でのヒアリングでは、ロケでの費用対効果が大きく、現在担当者は1人であるが、5000万円の経済効果を上げているとのことであった。

我々は、これらの養父市の現状や課題認識から、人口密度が低い点を強みととらえ、その強みをいかした事業案として、ロケの誘致及び住み分け型・対象限定型の林間学校を提案する。その詳細は以下の章で説明したい。

3. ロケ

前章で把握した養父市の現状と課題に基づき本事業案のロケ誘致についてまずは見ていきたい。本ロケの誘致は地域の宣伝効果が高いのみならず、経済効果も高い。制作会社は人が少なく撮影がしやすい場所を求めているため、人が少ない地域が多いという、養父市の強みがいかなる分野である。ここではFC体制の強化案と養父市の強みのいかし方について説明したい。

全国には映画、ドラマ、CMといった映像作品のロケーション撮影が円滑に行われるための支援やロケの誘致を行う組織で全国に複数の組織（FC）が存在する。ヒアリングにより養父市のロケ地としての優位性が見えてきた。詳細は以下で説明する。

3-1. FCとは

まず、本研究で扱うFCについて述べる。FCとは、映画・テレビドラマ・CMなどの映像制作におけるロケーション撮影を支援する公的団体である。FCは、以下の三つの条件を満たす団体であると定義されている。

1. 非営利の公的機関であること。
2. 撮影に関する相談に対して、ワンストップで支援を提供していること。
3. 作品の内容に関わらず、撮影支援を行うこと（5）。

3-2. ヒアリング結果

本提案をするにあたって全国主要な22団体のFCにヒアリング調査を実施した(図表2)

図表2 ○（容易）△（容易とは言えない）×（困難）

	夜間撮影	住民理解	ロケ地決定の要因	苦情・クレーム対応
はこだてフィルムコミッション	△(規模による)	△	返信が早い方が良い (来るもの拒まず)	許可があっても 通報されることもある
あきたロケ支援ネットワーク	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし
せんだい・宮城フィルムコミッション	△(撮影の内容、場所による)	△(撮影の種類で期間が変わる)	返信が早い方が良い	ほとんどないが、場合によっては発生
千葉県フィルムコミッション	×(市街地では難しい)	△	返信が早い方が良い (ただし約2週間程度必要)	ほとんどなし
ながのフィルムコミッション	△(場所による)	○	返信が早い方が良い (場所によって対応が異なる)	ほとんどなし
岐阜フィルムコミッション	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし
新潟フィルムコミッション協議会	△(規模による)	△(撮影開始まで数日後～数ヶ月かかる)	返信が早い方が良い	撮影の長期化などにより ある時はある
静岡市フィルムコミッション	×(住民の生活が第一)	△	返信が早い方が良い (入力フォームから判断し 2,3日以内に返信)	事前説明をしていても ある時はある
伊勢志摩フィルムコミッション	△(場所が限定的)	△(場所が限定的)	返信が早い方が良い	地域を限定しているためほとんどない
HYOGO Mediaフィルムコミッション (朝来市、神戸町)	○	△(撮影開始まで1ヶ月～2年かかる)	返信が早い方が良い	なし
淡路島フィルムオフィス	○	△(撮影開始まで2週間～3ヶ月先)	返信が早い方が良い	なし
神戸フィルムコミッション	×	△(撮影開始まで平均3～4ヶ月)	返信が早い方が良い	ほとんどなし
大阪フィルムコミッション	×(場所による)	×(場所による)	返信が早い方が良い (作品による)	ほとんどなし
香川フィルムコミッション	△	△(撮影の種類で期間が変わる)	返信が早い方が良い	ほとんどなし
福岡フィルムコミッション	×	△	返信が早い方が良い	地域による
佐賀フィルムコミッション	△	△	返信が早い方が良い	ほとんどなし

出典：関西大学永田ゼミナールのヒアリング調査より作成

表から分かるように、ロケ地として選ばれる上で最も重要なことは「返信が早いこと」である。その理由として、ロケ地決定から撮影開始までの期間は様々であり、1年以上のものもあるが、1週間や前日であることも少なくない。これにより、返信の早さや撮影開始までの期間がロケ誘致のために最も重要であると分かる。

次に市街地においては、人数が多く合意形成に時間がかかるため、住民の合意を得られず撮影ができないという事例も多くみられる。これにより、地域住民の数が多自治体においては合意形成の難易度が高いことが分かる。加えて、市街地においては夜間撮影が困難であるケースも多く散見された。

養父市商工観光課のロケ誘致担当者にお話を伺ったところ、養父市が過去にドラマや映画を誘致できた理由として、返信の早さが挙げられるという回答を得た。また、養父市では、過去10作品ほど撮影されていることから、住民の同意が得やすい環境であることが分かっている。

3-3. 養父市の優位性

以上を踏まえ、養父市をロケ地化する優位性について下記に述べる。

選ばれる撮影地として優位なFCとは、①返信が早い②撮影開始までの期間が短い③住民の同意を得やすいFCを指す。

①については、養父市商工観光課の担当者にお話を伺ったところ、養父市は返信の早さにこだわっており、返信が早いことが分かっている。

②については、通常、撮影を行う際にはさまざまな許可が必要となるが、養父市では区長の許可だけで行うことができるため、手続きも簡単で撮影をスムーズに進めることが可

能である。

③については、ヒアリング結果により、地域住民の合意を得るために住宅1つずつに連絡していくということが分かった。大きな市町村であれば、その合意形成に時間も労力もかかってしまうが、養父市はロケ地周辺の住民が少ないため、撮影に関する説明の対象が限定され、住民の意見を容易かつ迅速に把握することができる。

以上を満たす養父市は、撮影をスムーズに行える。

3-4. YFC について

FCの成功事例として市単位でFCを運営している北九州市において、2023年度に、41作品のロケ誘致によって1億円を超える経済波及効果が確認された(7)例がある。また、養父市でも映画やドラマの撮影で数年で約5,000万円の経済効果が生じている。この効果の多くは、制作会社の宿泊費や食費などの直接的な支出である。このことから、今後さらにロケ誘致を進めることで、養父市においても北九州市のような大きな経済効果が期待できると考えた。

現状、養父市もJFCに登録をしているが、ロケ撮影の依頼は主にひょうごロケ支援Netを通じて寄せられる。この現状を変えるためには、新たな体制が必要であると考えた。

そこで我々は養父市の強みをいかした、養父市にしかできないFC支援「YFC」を提案する。

YFCは、商工観光課を主体とした**日本初の24時間体制のFC組織**である。24時間体制にする理由は、上記の表からロケ誘致において、どのFCも返答の早さがとりわけ重要でかつ競争力が必要であると分かったからである。制作会社に対して行う主な支援内容は、現在のロケ地の貸し出しに加え、撮影期間中の宿泊施設やロケ弁当の提供など、多岐にわたりここでも経済効果が期待される。

さらにYFCでは、耕作放棄地を制作会社に貸し出し、その土地に撮影用のセットを建設するなど、自由に土地を使用できるようにする。現在、耕作放棄地の貸し出しは制度上可能ではあるものの、耕作放棄地も農地であるため農地法による厳しい規制があり、誰でも自由に購入できるわけではない。そこで養父市では、国家戦略特区制度を活用し、これらの規制緩和を進める。また、耕作放棄地以外にも市が所有する山や竹林の貸し出しも行う。

近年では、特に大規模な作品において、作中に登場するアイテムの情報収集やロングショット撮影のための資料映像として、ドローンによる事前撮影を行うケースがある。これに対応するため、養父市では必要に応じてドローンの支援も行う。

3-5. 運営方法

YFCの体制を維持するうえで、増員や支援体制の拡充がより効果的で持続的な運営には必要となる。24時間体制を行う上で、日中は、4人の職員によって受付を行い、夜間(17時15分以降)は、外注業務の担当者によって受付を行う。夜間の撮影依頼があった場合

は、YFC クラウドでロケ地の使用状況を確認し、すでに使用予定がある場合は他の日時を提案する。使用予定がない場合は仮押さえを行い、翌朝、当直の職員に引き継いで迅速に確定させる。常時、養父市の YFC クラウドを用いて、市内の主要撮影場所や撮影エリアの使用状況を分かるようにする。それにより 24 時間どの担当者であっても撮影の可否に対する回答が可能となる。

担当部局は、まず運営主体となる商工観光課から 2 人必要となる。そのうち 1 人は、国際交流員にお願いする。これは、海外誘致を考える上で必要となってくる。他 2 人は、やぶ市観光協会と農林振興課から来てもらう。やぶ市観光協会は、観光に詳しく、宿泊施設の提供などをスムーズに行える。農林振興課は、山や竹林の貸し出しを行う上で、専門性を有しているため必要となる。

日本では 2019 年から海外制作会社へのロケ誘致に力を入れており、国内の撮影現場の質向上や経済効果を目指している。現在養父市が所属しているひょうごロケ支援 Net は、インセンティブ制度を実施していない。そのため、海外の誘致には至っていない。海外の誘致が増えれば、国内外で認知度を獲得することが可能となる。そこで、YFC ではインセンティブ制度を導入し、海外のロケ誘致にも力を入れる。

インセンティブ制度を実施するとなると市が支援することになるが、首相官邸ホームページの令和 5 年の調査によると、米国の作品の『G.I.ジョー：漆黒のスネークアイズ』では、支援額が 9600 万円に対して、総合的な経済効果が 293 億 6600 万円となっており

(7)、国際的な作品となると全世界で作品が公開されるため、支援金以上の効果は期待される。

3-6. 宣伝方法

YFC では、対象を制作会社、住民、他市民に設定して、宣伝を行う。

制作会社に対しては、積極的に営業活動を行い続ける。電話を用いたアプローチを行い、実際に足を運び続けることで商談の場を設け「攻めの姿勢」で行う。また普段から地域の魅力を的確に伝える情報発信として公式ウェブサイトや SNS を通じて養父市のロケ地に関連する情報発信を行う。情報発信をする際は、いわゆる「映え」を重視した大衆受けする投稿ではなく、ロケ地の写真や映像を高品質で掲載し、アクセス情報や施設の利用条件、支援体制などをわかりやすく提示する。

また、ロケをどのように使用するかイメージをもってもらうために、動画媒体を用いて、撮影実績や制作事例も紹介する。さらに、ロケ撮影をする上で、地域住民の協力は必須であるため、地域住民との連携を深め地域全体がロケ受け入れに協力的であるというアピールも行う。

住民に対しては、ボランティアの協力を得られるように、ふれあいトピックスやラジオ、広報誌などの多くの人に知ってもらう機会を作り、そこで撮影内容や日程、撮影場所などを詳細に伝える。

3-7. YFC による制作会社側の利点

YFC だからこそできることを 2 つ述べる。

1 つ目は、YFC による柔軟な運営体制である。YFC は 24 時間体制で制作会社との連絡対応を行うため、深夜に撮影希望の問い合わせがあった場合でも即座に調整が可能である。つまり、他市町村よりレスポンスが格段に早くなる。また、市の規模が小さいため、合意形成も早い。各 FC へのヒアリングによると、撮影会社への対応や返信は早い方が良いという返答を得られたため、24 時間体制で尚かつ合意形成の早い養父市は、制作会社にとって誘致競争で極めて優位に立つことが出来る。

2 つ目は、耕作放棄地を自由に使用できる点である。YFC では、通常のロケ地の貸し出しに加え、耕作放棄地の貸し出しも行う。そのため、制作会社はその土地を借りた際には、利用方法は自由であり、必要に応じてセットを組むことも、駐車場として利用し、待機場所や機材置き場にすることも可能である。

3-8. ロケ誘致がもたらす養父市への効果

本事業における効果は、経済効果と社会的効果の 2 つに分けられ、経済効果はそこからさらに直接的経済効果と間接的経済効果の 2 つに分けられる。

直接的経済効果は、撮影期間中に作品制作会社によって生じる。具体的には、制作会社が撮影に際し養父市に対して払われるロケ地使用料のほか、YFC の紹介を通じて市内の宿泊施設を利用することによる宿泊費や飲食費などである。

このような支出は一時的なものであるものの、地域経済に少なからず貢献し、撮影を契機として地元事業者の収入増加や消費の活性化につながるという効果が期待できる。

また、養父市では、耕作放棄地の問題が増えているが、制作会社への耕作放棄地の貸し出しが進めば、市町村としても耕作放棄地から利益を得ることも可能である。

間接的経済効果は、ロケ地を訪れる観光客が宿泊や飲食、交通などで支払う消費支出である。

社会的効果は、住民に喜びをもたらす点にある。例えば、我々が 10 月 17 日に実施した現地調査において、ロケの際に住民が出演者に差し入れを行い、それを食べて喜んでもらったことで、住民自身も喜びを感じていたということが分かった。このような経験は、住民にとって直接的な経済的利益ではないものの、映画制作に関わる体験として思い出となり、地域との関わりや誇りを感じるきっかけとなる点で、間接的に大きな効果をもたらすと言える。

3-9. 今後の展望

これらの取り組みを通じ、養父市が抱える人口流出や耕作放棄地の増加といった地域課題の解決に向けた第一歩となることが期待される。単なるロケ地提供にとどまらず、地域活性化、文化振興、経済活性化、そして養父市の魅力発信など、多面的な効果を創出できる点に、養父市独自のロケ地誘致の価値があるといえる。

4. 林間学校

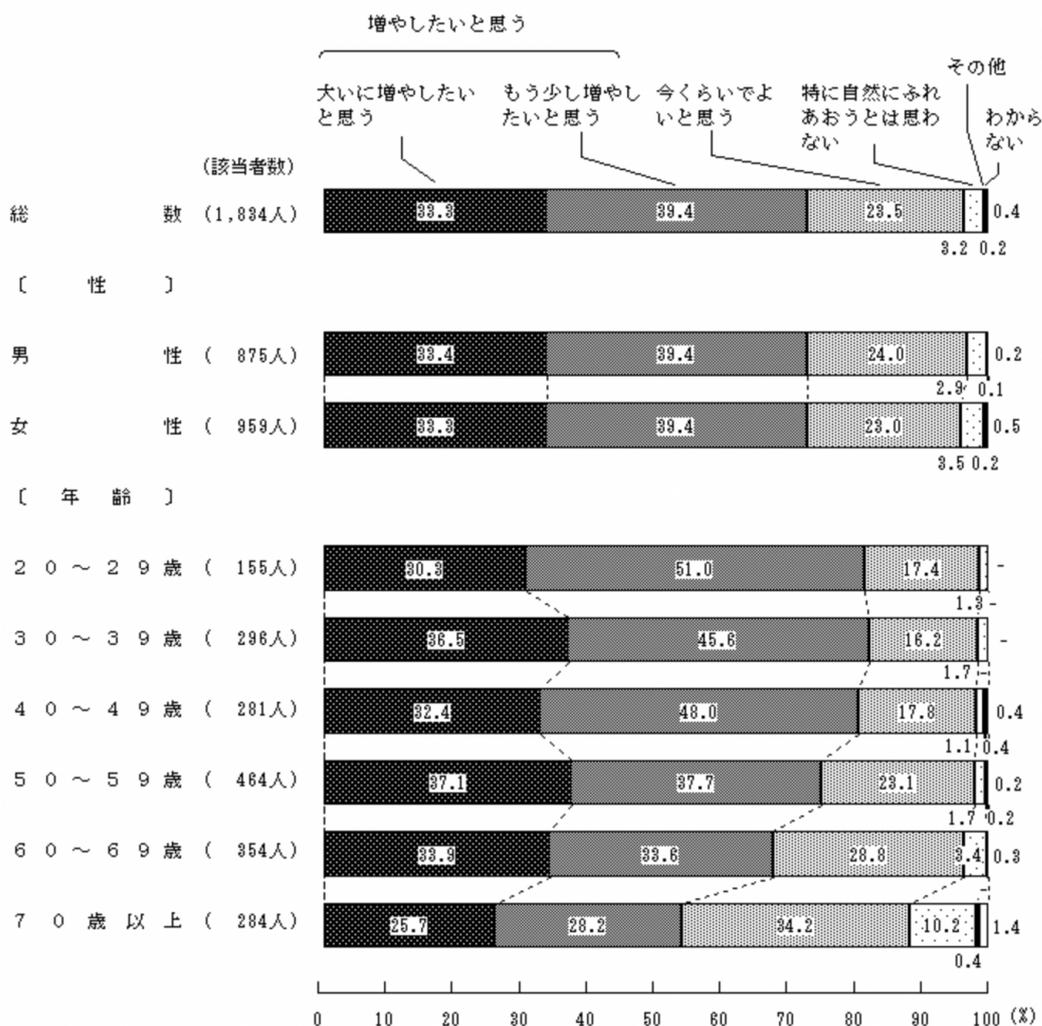
次に本章では、我々が提案する住み分け型・ターゲット限定型の林間学校について説明する。3章でのYFC案では養父市を訪れたいという人は増えると思われるが、一般的な観光客誘致ではオーバーツーリズムになりかねない。そこで我々が注目したのが林間学校である。養父市はかつて利用されていた林間学校の施設を活用し、ターゲットを従来の学校生徒のみに限定するのではなく、大人や親子に限定した林間学校を提案する。

4-1. 林間学校・自然体験の意義

内閣府の世論調査によると自然と触れ合う機会を増やしたいと思う大人は全体で72.7%存在する（図表3）。

図表3

図3 自然とふれあう機会をもっと増やしたいと思うか



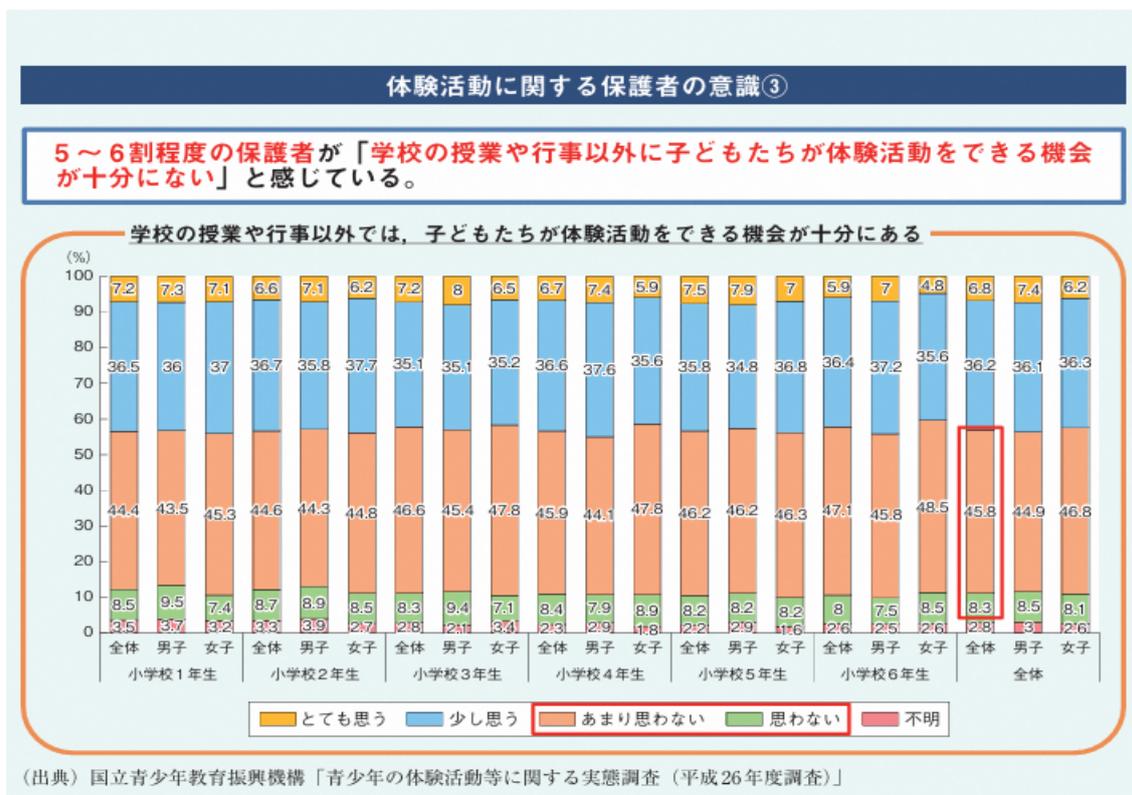
出展：内閣府.”2 ページ目-自然の保護と利用に関する世論調査(平成 18 年 6 月調査)“.2006

年 09 月 11 日. <https://survey.gov-online.go.jp/h18/h18-sizen/images/z03.gif>, (2025 年 11 月 7 日確認)

また、森林の香りは副交感神経活動を 46.8% 上昇させ、リラックス効果がある(8)ことから、自然活動の重要性が分かる。

さらに、文部科学省によると、林間学校や自然体験活動は、子どもの非認知的能力や社会性、自尊感情の向上に寄与する。一方、図表 4 をみると保護者の約 5 割が学校外での体験機会不足を認識しており、体験活動を保障する意義は大きい(9)。

図表 4



出典：文部科学省.”平成 28 年度 文部科学白書”.2017 年 7 月.

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/1389013_007.pdf, (2025 年 11 月 7 日確認)

以上より、自然に興味を示している人々の割合は大きい。養父市ではこれらの人々を受け入れられる環境が備わっており、住み分け型林間学校を実施することによって、人々の需要を供給する場となり、持続可能な「つながり人口」の確保につながる。

4-2. 住み分け型の林間学校

今、養父市が求められているのは、「一度訪れて終わり」ではなく、地域と人が継続的に関わり続ける仕組みを作ることである。つまり、移住や観光にとどまらない、“つなが

り人口”の増加が新たな地域創生の鍵となっている。我々が提案する「大人の林間学校」と「親子参加型林間学校」では、つながり人口の確保にも有効である。

この構想は、自然・文化・学びを融合させ、養父市を「心のふるさと」として再発見してもらうことを目的としている。これにより養父市全体が「学びと再発見のまち」として持続的に成長していくことを目指す。

養父市は、雄大な自然と豊かな農林資源に恵まれたまちである。かつては人と自然が共に生きる暮らしの知恵が息づき、地域の絆によって支えられてきた。映画のロケ地候補としての強みである自然の豊かさは、林間学校で心からの自然体験を行う点でも非常に有効である。

4-3. 大人の林間学校：自分を見つめ直す体験型リトリート

大人の林間学校は、普段自然に触れ合う機会の少ない人を対象とした滞在型の体験プログラムである。このプログラムは、そうした人々が自然の中に身を置き、地域の人々と関わることで、心と体をリセットし、もう一度“自分の生き方”を見つめ直す機会を提供する。

主なプログラム内容は以下の通りである。農業・林業体験（間伐・薪割り・炭焼きなど）を通じて自然と人の関係を学ぶ、地元食材を使った郷土料理づくりや地酒の仕込み見学、アユのつかみ取りやマインドフルネス、登山、花火、夜の星空観察などのリトリート体験等多様な自然体験を行う。

これらを通して、参加者は自然体験の中で養父市に「また来たい」「関わりたい」と感じる心理的なつながりを形成する。プログラム終了後も、SNSやオンラインイベントを通じて地域との交流を継続できるようにする。

4-4. 親子参加型林間学校：家族で共有できる“ふるさとの記憶”

親子参加型林間学校は、親と子が共に自然や地域文化を体験し、家族の中に“ふるさとのような記憶”を残すプログラムである。

具体的な内容としては、農作業体験や川遊び、森の探検などの自然とのふれあい、地元の職人と一緒に作る竹細工や木工体験、養父市の小学生との合同学び交流日、最終日には「わたしたちのつけた養父」をテーマに家族発表会を実施。

こうした体験を通じて、子どもたちは自然や地域との関わりから“生きる力”を学び、親は地域の人々との交流を通して、家族の絆を再確認する。一度の体験が終わっても、子どもが成長してから「また養父に行きたい」と思える、そんな“心のふるさと”をつくるのがこの事業の狙いである。

4-5. 使用する施設・活動場所

養父市の自然環境と地域資源を活かすため、宿泊・活動の拠点として複数の施設を活用する。使用施設として、あけのべ自然学校や但馬長寿の郷、ハチ高原ホテル サン・ダイ

フク等を挙げる。これらは自然体験や快適な宿泊、多世代交流、季節型アクティビティなど、それぞれ異なる特色を有し、目的に応じたプログラムの展開が可能である。

活動場所は事欠くはなく、ハチ高原オートキャンプ場や旭山野外活動センター、若杉高原大屋スキー場、あゆ公園等の場所を利用する。多様な自然体験を通じて地域との関わりを深めることが可能である。これらを非常に多様な場所に組み合わせることで、大人・親子双方に向けた学びと交流の場を創出する林間学校の実現が期待できる。

その他、廃校利用や空き家のリノベーション活用、耕作放棄地での農業体験など、養父市が直面している課題解決の一手となる可能性を秘めている。

4-6. 今後の展望と実現可能性

本プロジェクトでは、観光客でも移住者でもない「つながり人口」の創出を目的とし、地域と人を継続的に結び付ける点に独自性がある。単発的な体験にとどまらず、リピーター形成や参加者同士のネットワーク化を進め、新たな体験学習を創造していくことが重要である。また、企業研修や大学でのフィールドワーク等と連携することで、通年での受け入れ体制を構築でき、地域経済への波及効果も期待される。

一方で、運営人材や財源の確保には大きな課題がある。そこで、福岡県にある複合型交流拠点「いいかね Palette」(10)の事例を参考に、宿泊・教育・コワーキング・合宿利用など多用途型の空間設計と地域外人材を限定的に巻き込むことによって、持続的な収益確保と関係人口の循環が可能となる。

以上より、本プロジェクトは実現可能性を十分に有しており、鍵となるのは「体験の提供」から「滞在と学びの活動拠点づくり」への発展である。

5. おわりに

我々が提案する事業案は、YFCと林間学校により地域住民の生活を守りつつ「つながり人口」を増やすことで養父市に活気を持たせ、持続可能な養父市を実現することを目的としている。

人口密度の低さや人口減少は中山間地域の弱みだと捉えられがちであるが、実際には強みであると我々は複数回にわたる現地調査から見出した。なぜならば、FCにとって撮影のしやすさは人口密度と比例している部分が存在するからである。そして爆発的に得た知名度による問題として、従来はオーバーツーリズムの問題が存在するが、養父市は人口密度が低いからこそ、上手にロケやその知名度で得た養父市に関心を持つ層を林間学校という形で誘致することで、住み分け型、ターゲット限定型の「つながり人口」の確保が可能となる。

地域住民の生活を犠牲にせず持続的な「つながり人口」を獲得でき、地域住民に寄り添った養父市の「居空間」化を行うことができる「ロケ×林間学校」は今後の養父市には必要なものだと確信している。

注・参考文献

- (1)09月10日 経営政策・国家戦略特区課 やぶぐらし・地方創生課 農林振興課
10月17日 商工観光課
10月21日 経営政策・国家戦略特区課 危機管理室防災安全課 養父市商工会
株式会社 Amnak 若者ミライ会議
10月29日 やぶ市観光協会
- (2)養父市.”養父市の地勢と歴史“.2022年03月17日.
<https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/kikakusomu/hisho/3/2510.html>,(2025年11月6日確認)
- (3)公益財団法人国土地理協会.”2025年4月調査 市町村別 人口・世帯数(日本人住民+外国人住民)” 2025年08月20日.
<https://www.kokudo.or.jp/service/data/map/hyogo.pdf>,(2025年11月6日確認)
- (4)商工観光課のヒアリングによる。
150万円を投入し、5000万円の経済効果。
- (5)首相官邸ホームページ.”日本国内におけるロケ撮影の現状と課題”.2021年09月15日.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/location_renrakukaigi/dai1/siryou2.pdf,
(2025年11月7日確認)
- (6)北九州市都市ブランド創造局.”令和5年度「北九州フィルム・コミッション」の活動成果について”.2024年08月23日.
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001102426.pdf>,(2025年11月7日確認)
- (7)首相官邸ホームページ.”デジタル時代に向けた大型外国映像作品ロケーション誘致に関する実証調査事業(海外映像作品ロケ誘致プロジェクト)”.2024年11月15日.
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/1115_2022kanren1.pdf(2025年11月7日確認)
- (8)環境省.”国立公園の健康効果とは?”.2025年10月02日.
<https://www.env.go.jp/nature/nationalparks/pick-up/health/>,(2025年11月7日確認)
- (9)文部科学省.”平成28年度 文部科学白書”.2019年11月05日.
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/1389013_007.pdf,(2025年11月7日確認)
- (10)いいかね Palette.”いいかね Palette”2025年11月07日. <https://palette.jp.net/>,(2025年11月7日確認)